

(1) 実施機関名：

北海道立総合研究機構

(2) 研究課題（または観測項目）名：

（和文）地震・津波災害による地域産業への影響評価と対策手法の開発

（英文）Assessment of the Impact of Earthquake and Tsunami Disasters on Local Industries and Development of Countermeasure Methods

(3) 関連の深い建議の項目：

5 分野横断で取り組む地震・火山噴火に関する総合的研究

(3) 千島海溝沿いの巨大地震

(4) その他関連する建議の項目：

4 地震・火山噴火に対する防災リテラシー向上のための研究

(2) 地震・火山噴火災害に関する社会の共通理解醸成のための研究

(5) 令和5年度までの関連する研究成果（または観測実績）の概要：

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定を北海道庁の関係部署と連携して実施し、地震・津波による物的被害や人的被害のほか、各種インフラ等の被害の推計を行った。特に、積雪寒冷地の地域特性に関連して、モデル地域における津波避難訓練を通じて得られた知見を基に、冬季の避難経路の利用可能性、避難行動、低体温症へのリスク等を考慮し、被害想定の人的被害の結果に反映した。また、想定をもとに各種の防災対策事業の効果を検証し、減災効果を評価することにより、減災対策の推進につながる成果を得た。

(6) 本課題の5か年の到達目標：

発生の切迫性と被害の甚大さが懸念されている千島海溝沿いの巨大地震を想定し、地震・津波災害が地域産業等に与える影響を評価し、経済的な視点から地域産業の防災対策を進展させる手法の検討を行う。

また、都市機能の評価指標を検討した上で、各種災害対策の導入による都市機能の変化を評価するツールを開発し、自治体の防災・減災対策や事前復興計画策定を支援する。以上により、地震・津波災害の軽減につながる地域防災力の向上を目指す。

(7) 本課題の5か年計画の概要：

地震・津波災害が地域産業等に与える影響の評価にあたり、特に北海道の基幹産業である農業に着目し、農業者や関連団体等への聞き取り調査から防災対策の現状を把握するとともに、農業の地理空間情報と地震・津波のハザードのデータを利用して千島海溝沿いの巨大地震による経済的な影響を推計し、経済的な視点から地域産業の防災対策を進展させる手法の検討を行う。

また、生活の利便性や産業の生産性等の都市機能の評価指標を検討した上で、自治体における津波や土砂災害に対する各種防災・減災対策や、居住地誘導・施設移転等の都市空間の変化を伴う復興対策に関して、都市機能に与える影響を予測する手法を検討・開発する。

さらに、これらの研究成果を自治体等に情報提供し、防災・減災対策や事前復興計画策定を支援する。

(8) 実施機関の参加者氏名または部署等名：

建築研究本部 北方建築総合研究所 地域研究部 防災システムグループ
他機関との共同研究の有無：無

(9) 公開時にホームページに掲載する問い合わせ先

部署名等：建築研究本部 北方建築総合研究所 地域研究部 防災システムグループ
電話：
e-mail：
URL：

(10) この研究課題（または観測項目）の連絡担当者

氏名：川村壮
所属：建築研究本部 北方建築総合研究所 地域研究部 防災システムグループ